

特別会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-------|---------|-------------------------|----------------------|--|---|--|----------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 政令指定都市国保・年金主管部課長会議負担金 | 参加者負担金等 | 国への要望事項の協議と各市の問題・制度等の研究討議し、国保事業の安定化を図ることを目的とする | 政令指定都市国保・年金主管部課長会議 | 会費7,000円×2人=14,000円 | 指定都市幹事市 | 14 | 14 | 14 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 埼玉県国民健康保険団体連合会負担金 | 国民健康保険法第83条 | 保険者(市町村等)が共同して国保事業の目的を達成する為必要な事業を行うことを目的とする。 | 保険者の事務の共同処理 診療報酬の審査及び支払 保健事業 調査・研究・広報・研修 | 保険者平均割70,000円 被保険者割:被保険者数×50円 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 15,420 | 15,570 | 15,504 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 全国都市国保主管課長研究協議会負担金 | 参加者負担金等 | 全国の都市における国保運営上の諸問題を研究討議し、国保の発展に寄与する | 調査・研究・研修 | 会費5,000円×1人=5,000円 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 5 | 5 | 4 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 埼玉県国民健康保険団体連合会都市支部会員負担金 | 国民健康保険法第83条 | 地域の国保事業の推進に寄与し、地域の実情に即した独自の事業を進展する | 会の運営、調査・研究・広報・研修 | 20,000円×1市=20,000円 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 20 | 20 | 10 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 退職者医療共同事業拠出金 | 国民健康保険法第83条 | 保険者(市町村等)が共同して国保事業の目的を達成する為必要な事業を行うことを目的とする | 退職者の適用適正化事業 | 年金受給権者一覧表掲載者×6円 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 40 | 42 | 35 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 諸会議負担金 | 参加者負担金等 | 市町村における国保運営上の諸問題に関する研究・研修を行い、国保の発展に寄与する | 調査・研究・研修 | | | 25 | 25 | 0 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 埼玉県国保協議会会員負担金 | 国民健康保険法第11条 | 市町村国保運営協議会の会長を会員とし、国保事業の健全な運営に寄与する | 調査・研究・研修 | 保険者平等割:1×15,000円 =15,000円 被保険者割:被保険者数×1.5円 | 埼玉県国保協議会 | 476 | 480 | 473 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 後期高齢者支援金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第118条 | 後期高齢者医療制度との財政調整 | 後期高齢者医療制度被保険者の疾病治療 | 同左 | 社会保険診療報酬支払基金 | 11,938,856 | 13,567,077 | 13,333,728 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 後期高齢者関係事務費拠出金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第118条 | 後期高齢者医療制度との財政調整事務費の一部を負担する | 後期高齢者の医療業務に関する事務費や審査手数料 | 同左 | 社会保険診療報酬支払基金 | 2,032 | 1,829 | 1,814 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 前期高齢者納付金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第36条 | 前期高齢者間の財政調整 | 前期高齢者医療制度被保険者の疾病治療 | 同左 | 社会保険診療報酬支払基金 | 15,447 | 46,717 | 36,288 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 前期高齢者関係事務費拠出金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第36条 | 前期高齢者間の財政調整の事務を支払基金が一括して行うため、事務費の負担をする | 前期高齢者の医療業務に関する事務費や審査手数料 | 同左 | 社会保険診療報酬支払基金 | 1,847 | 1,615 | 1,630 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 老人保健医療費拠出金 | 老人保健法第53条 | 老人保健被保険者の疾病治療の給付 | 老人保健被保険者の疾病治療の給付の保険者負担分 | 同左 | 社会保険診療報酬支払基金 | 1,697,550 | 128,295 | 807,251 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 老人保健事務費拠出金 | 老人保健法第53条 | 老人保健被保険者の医療業務に関する事務や審査を一括で行うため | 老人保健被保険者の医療業務に関する事務費や審査手数料 | 同左 | 社会保険診療報酬支払基金 | 494 | 954 | 955 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 介護納付金 | 国民健康保険法第36条 | 国保加入者のうち介護第2号被保険者の介護保険料の納付 | 国保課加入者のうち介護第2号被保険者の介護保険料7 | 同左 | 社会保険診療報酬支払基金 | 5,600,000 | 5,450,000 | 4,896,836 |

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-------|---------|--------------------------|---|--|---|--------------------|--------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 高額医療費共同事業拠出金 | 国民健康保険法第104条 県国保連合会保険財政 共同安定化・高額医療費 共同事業規則 | 高額な医療費に対し県国保連合会が 事業主体となり、高額医療費共同事 業を行う | 各保険者のレセプト1件80 万円超の高額医療費の給付の 負担分 | 同左 | 埼玉県国民健康保険団 体連合会 | 1,547,540 | 1,971,092 | 1,814,937 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 保険財政共同安定化事業拠出金 | 国民健康保険法第104条 県国保連合会保険財政 共同安定化・高額医療費 共同事業規則 | 高額な医療費に対し県国保連合会が 事業主体となり、高額医療費共同事 業を行う | 各保険者のレセプト1件30 万以上80万円未満の高額医 療費の給付の負担分 | 同左 | 埼玉県国民健康保険団 体連合会 | 7,884,489 | 9,461,021 | 8,282,513 |
| 保健福祉局 | 地域保健支援課 | ブラッシュアップセミナー 参加負担金 | 参加者負担金等 | 健康づくりの個別指導や集団教育に 役立つ内容を学ぶ | ブラッシュアップセミナー | 8,000円×4名=32,000円 | 中央労働災害防止協会 | 0 | 32 | 72 |
| 保健福祉局 | 地域保健支援課 | 肥満行動療法技法研修参加 負担金 | 参加者負担金等 | 食行動を変化させ、健康的に原料を 実現する、肥満行動療法の技法を学 ぶ | 肥満行動療法技法研修 | 11,000円×4名=44,000円 | (特)日本健康教育士養 成機構 | 0 | 44 | 11 |
| 保健福祉局 | 地域保健支援課 | 保健指導プラスワンセミ ナー参加負担金 | 参加者負担金等 | 現代人のライフスタイルの傾向から 効果的に行動変容へ導く保健指導を 学ぶ | 保健指導プラスワンセミナー | 3,000円×4名=12,000円 | (社)日本家族計画協会 | 0 | 12 | 6 |
| 保健福祉局 | 地域保健支援課 | 行動変容実践セミナー参加 負担金 | 参加者負担金等 | 効果的に行動変容へ導く保健指導を 学ぶ | 行動変容実践セミナー | 3,000円×4名=12,000円 | (社)日本家族計画協会 | 27 | 12 | 0 |
| 保健福祉局 | 地域保健支援課 | 保健指導スキルアップセミ ナー参加負担金 | 参加者負担金等 | 自らの健康に関心を持ってない方等へ の必要なサポートを習得するため | 保健指導スキルアップセミ ナー | 12,000円×4名=48,000円 | (株)ニュートリート | 64 | 48 | 12 |
| 保健福祉局 | 地域保健支援課 | 禁煙サポートセミナー参加 負担金 | 参加者負担金等 | 生活習慣病のリスク因子である喫煙 の対策及び禁煙サポートに従事する 職員のスキルアップを図る | 禁煙サポートセミナー参加負 担金 | 18,900円×4名=75,600円 | (独)労働者健康福祉機 構 | 38 | 76 | 19 |
| 保健福祉局 | 地域保健支援課 | 特定保健指導実践者養成セ ミナー参加負担金 | 参加者負担金等 | 特定保健指導の企画・実践・評価の取 得 | 特定保健指導実践者養成セ ミナー | 31,500円×1名=31,500円 | (社)日本家族計画協会 | 32 | 0 | 32 |
| 保健福祉局 | 地域保健支援課 | 特定保健指導実践者育成研 修参加負担金 | 参加者負担金等 | 特定保健指導者の育成を図る | 特定保健指導実践者育成研修 | 25,000円×1名=25,000円 | 中央労働災害防止協会 | 25 | 0 | 25 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 一般被保険者療養給付費 | 国民健康保険法第36条 さいたま市国民健康保 険条例 | 保険者が被保険者に対して、医療機 関や薬局を通じて療養を目的とした 医療サービスを共有する | 国民健康保険被保険者の疾病 治療 | 同左 | 国民健康保険被保険者 | 54,928,458 | 59,586,599 | 55,499,751 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 退職被保険者等療養給付費 | 国民健康保険法第36条 さいたま市国民健康保 険条例 | 保険者が被保険者に対して、医療機 関や薬局を通じて療養を目的とした 医療サービスを共有する | 国民健康保険被保険者の疾病 治療 | 同左 | 国民健康保険被保険者 | 3,269,116 | 2,838,268 | 3,156,135 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 一般被保険者療養費 | 国民健康保険法第54条 | 被保険者がやむを得ない理由により 自費で療養を受けた場合、その療養 に要した費用を後から保険者が支給 する | 国民健康保険被保険者の疾病 治療 | 同左 | 国民健康保険被保険者 | 1,090,162 | 1,004,449 | 1,056,301 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 退職被保険者等療養費 | 国民健康保険法第54条 | 被保険者がやむを得ない理由により 自費で療養を受けた場合、その療養 に要した費用を後から保険者が支給 する | 国民健康保険被保険者の疾病 治療 | 同左 | 国民健康保険被保険者 | 50,681 | 49,368 | 40,802 |

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-------|---------|------------------|----------------------------|--|-----------------|---|------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 一般被保険者高額療養費 | 国民健康保険法第57条の2 | 被保険者が支払った医療費が一定額を超えた場合、その超えた額について後から保険者が支給する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 所得に応じた区分の自己負担限度額を超えた額 | 国民健康保険被保険者 | 4,915,895 | 5,545,145 | 5,555,162 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 退職被保険者等高額療養費 | 国民健康保険法第57条の2 | 被保険者が支払った医療費が一定額を超えた場合、その超えた額について後から保険者が支給する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 所得に応じた区分の自己負担限度額を超えた額 | 国民健康保険被保険者 | 402,100 | 389,596 | 393,173 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 一般被保険者高額介護合算療養費 | 国民健康保険法第57条の3 | 世帯ごとに、医療費及び介護費の両方が一定額を超えた場合、その超えた分を後から保険者が支給する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 同左 | 国民健康保険被保険者 | 80,000 | 80,000 | 0 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 退職被保険者等高額介護合算療養費 | 国民健康保険法第57条の3 | 世帯ごとに、医療費及び介護費の両方が一定額を超えた場合、その超えた分を後から保険者が支給する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 同左 | 国民健康保険被保険者 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 一般被保険者移送費 | 国民健康保険法54条の4 | やむを得ず、医師の指示により入院や転院などの移送に費用がかかった場合に移送に要した費用を支給する | 国民健康保険被保険者の移送 | 同左 | 国民健康保険被保険者 | 1,100 | 1,100 | 117 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 退職被保険者等移送費 | 国民健康保険法54条の4 | やむを得ず、医師の指示により入院や転院などの移送に費用がかかった場合に移送に要した費用を支給する | 国民健康保険被保険者の移送 | 同左 | 国民健康保険被保険者 | 500 | 500 | 0 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 出産育児一時金 | 国民健康保険法第58条 国民健康保険条例第6条 | 出産においては高額な費用がかかるため、出産及び育児に対する助成をする | 国民健康保険被保険者の出産 | 産科医療補償制度加入医療機関42万円 産科医療補償制度未加入医療機関39万円 | 国民健康保険被保険者 | 608,000 | 672,000 | 525,408 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 葬祭費 | 国民健康保険法第58条 国民健康保険条例第7条 | 被保険者が死亡した場合に、その葬儀を行う費用に対して助成し、葬儀を行った者の負担を軽減する | 国民健康保険被保険者の葬祭 | 一律5万円 | 国民健康保険被保険者 | 80,500 | 80,000 | 77,900 |

2 老人保健事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----------|-------|------------|-------|-------------------------|------------------|----|-------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 年金医療課 | 老人保健医療給付費 | 老人保健法 | 医療に関する費用を保険医療機関に支払う | 老人保健制度の被保険者の疾病治療 | 同左 | 保険医療機関 | 48,874 | 25,000 | 36,881 |
| 保健 福祉局 | 年金医療課 | 老人保健医療費支給費 | 老人保健法 | 老人医療の受給対象者に対して療養費の支給を行う | 老人保健制度の被保険者の疾病治療 | 同左 | 老人保健制度の被保険者 | 19,800 | 5,000 | 7,371 |

3 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----------|-------|-----------------------|-------------------------|---|-----------------------------|---|----------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 年金医療課 | 後期高齢者医療保険料納付金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第105条 | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業 | 被保険者から徴収した保険料 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合 | 8,498,285 | 8,776,906 | 8,299,527 |
| 保健 福祉局 | 年金医療課 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合規約第17条第2項 | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する事務経費に充てるため | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業 | 共通経費総額の10%を構成市町村で除して算出した金額、共通経費総額の45%に全構成市町村の平成21年3月31日現在の総人口及び満75歳以上人口に占める各市町村の割合を乗じて算出したそれぞれの金額 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合 | 210,774 | 213,320 | 165,277 |
| 保健 福祉局 | 年金医療課 | 後期高齢者医療市町村療養給付費負担金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第98条 | 後期高齢者医療広域連合が支払う療養の給付に関する費用のうち、市負担分を納付する | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療保険給付事業 | 負担対象額の12分の1 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合 | 5,629,523 | 5,639,715 | 5,150,558 |
| 保健 福祉局 | 年金医療課 | 後期高齢者医療保険料保険基盤安定納付金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第105条 | 低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業 | 低所得者の保険料軽減分全額 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合 | 1,184,783 | 1,054,473 | 996,930 |

4 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----------|-------|------------------|-------------------------------|--|---|--|--|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 大都市介護保険担当課長会議負担金 | 幹事市による開催通知(厚生労働省・東京都・各政令市が参加) | 大都市(指定都市)が、介護保険行政に関し、協力して調査検討、意見交換を行い、国に対して要望を行う | 大都市介護保険担当課長会議 | 出席者負担金 1人あたり 6千円 | 大都市介護保険担当課長会議幹事市 | 36 | 24 | 18 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第40条 | 要介護認定により、介護が必要とされた要介護者が利用した介護サービスの費用の9割分を給付するもの | 介護保険法に定める介護サービス | 要介護者が利用した介護サービスの費用の9割 | 介護サービスを利用した要介護者 | 39,916,630 | 42,059,787 | 38,909,797 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第40条 | 要介護認定により、介護が必要とされた要介護者が利用した地域密着型介護サービスの費用の9割分を給付するもの | 介護保険法に定める地域密着型介護サービス | 要介護者が利用した地域密着型介護サービスの費用の9割 | 地域密着型介護サービスを利用した要介護者 | 2,441,468 | 2,576,630 | 2,276,069 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第52条 | 要介護認定により、支援が必要とされた要支援者が利用した介護予防サービスの費用の9割分を給付するもの | 介護保険法に定める介護予防サービス | 要支援者が利用した介護予防サービスの費用の9割 | 介護予防サービスを利用した要支援者 | 2,135,740 | 2,260,516 | 2,094,598 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第52条 | 要介護認定により、支援が必要とされた要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用の9割分を給付するもの | 介護保険法に定める地域密着型介護予防サービス | 要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用の9割 | 地域密着型介護予防サービスを利用した要支援者 | 15,194 | 19,808 | 22,231 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第40条 | 要介護者の利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いするもの | 介護保険法に定める介護サービスのうち利用者負担額が一定額を超えたもの | 要介護者の利用負担額が一定額を超えた場合、その超えた額 | 介護サービスを利用した要介護者のうち、利用負担額が一定額を超えた者 | 728,757 | 762,735 | 743,883 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第52条 | 要支援者の利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いするもの | 介護保険法に定める介護予防サービスのうち利用者負担額が一定額を超えたもの | 要支援者の利用負担額が一定額を超えた場合、その超えた額 | 介護予防サービスを利用した要支援者のうち、利用負担額が一定額を超えた者 | 1,514 | 1,736 | 1,427 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第40条 | 要介護者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いするもの | 介護保険法に定める介護サービスのうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えたもの | 要介護者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合、その超えた額 | 介護サービスを利用した要介護者のうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた者 | 2,198 | 5,147 | 14,198 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第52条 | 要支援者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いするもの | 介護保険法に定める介護予防サービスのうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えたもの | 要支援者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合、その超えた額 | 介護予防サービスを利用した要支援者のうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた者 | 4 | 11 | 493 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第40条 | 低所得の要介護者が特定介護保険施設等のサービスを利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付するもの | 介護保険法に定める特定入所者介護サービス | 介護保険法に定める特定入所者介護サービスを利用した際の、負担限度額と基準費用額の差分 | 負担限度額を超える食費・居住費を支払った低所得の特定入所者介護サービス利用者 | 1,559,567 | 1,702,778 | 1,660,909 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第40条 | 低所得の被保険者が特定介護保険施設等のサービスを要介護認定前にやむをえない理由により利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付するもの | 介護保険法に定める特例特定入所者介護サービス | 介護保険法に定める特例特定入所者介護サービスを利用した際の、負担限度額と基準費用額の差分 | 負担限度額を超える食費・居住費を支払った低所得の特定入所者介護サービス利用者 | 1 | 1 | 0 |

4 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----------|-------|--------------------------|---|--|---------------------------|--|--|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第52条 | 低所得の要支援者が特定介護保険施設等のサービスを利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付するもの | 介護保険法に定める特定入所者介護予防サービス | 介護保険法に定める特定入所者介護予防サービスを利用した際の、負担限度額と基準費用額の差分 | 負担限度額を超える食費・居住費を支払った低所得の特定入所者介護予防サービス利用者 | 1,519 | 2,000 | 2,252 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療給付費等負担金 | 介護保険法第52条 | 低所得の被保険者が特定介護保険施設等のサービスを要介護認定前にやむをえない理由により利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付するもの | 介護保険法に定める特例特定入所者介護予防サービス | 介護保険法に定める特例特定入所者介護予防サービスを利用した際の、負担限度額と基準費用額の差分 | 負担限度額を超える食費・居住費を支払った低所得の特定入所者介護予防サービス利用者 | 1 | 1 | 0 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会負担金 | さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会規約 | 会員相互の情報交換並びに連携を図る中で利用者本位の公平で公正なサービスの提供を実現するための事業環境の形成に寄与する | さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会運営経費 | 特別会員年会費として200千円 | さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会 | 200 | 200 | 200 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 介護相談員養成研修参加負担金 | さいたま市介護相談員派遣事業実施要領及び平成19年4月23日付け埼玉県介護保険課長通知 | 介護相談員を申出のあったサービス事業所等に派遣すること等により、利用者の疑問、不満、不安の解消を図り、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図る | 介護相談員の養成研修事業 | 養成研修(新人研修)1人あたり53,000円 現任研修1人あたり28,000円 | 介護保険相談員(研修実施機関である介護相談・地域づくり連絡会) | 560 | 585 | 392 |

5 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|----------|---------------------------------|----------------------|---|---|--------------------------------|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会負担金 | 全国中央卸売市場協会会則 | 中央卸売市場の業務研修、生鮮食料品流通に関する調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に対する各種要請等を行う | 年会費 | 年会費150,000円 | 全国中央卸売市場協会 (国内の中央卸売市場) | 150 | 150 | 130 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会・定期総会出席者負担金 | 参加者負担金 | 全国中央卸売市場協会の定例総会に出席する | 中央卸売市場の業務研修、生鮮食料品流通に関する調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に対する各種要請等を行う | 出席者負担金7,000円×2名 =14,000円 | 全国中央卸売市場協会 (国内の中央卸売市場長他) | 14 | 14 | 0 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会負担金 | さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会規約 | 当市場における業務の円滑な運営及び市場の発展を図る | 年会費 | 年会費250,000円 | さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会(開設者・卸売会社・関連事業者) | 250 | 250 | 250 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会・食肉部会出席者負担金 | 参加者負担金 | 市場相互間の情報交換や機能の充実を図るための会議に出席する | 市場相互間の情報交換や機能の充実を図る | 出席者負担金10,000円×1名 =10,000円 | 全国中央卸売市場協会食肉部会(国内の食肉中央卸売市場長) | 10 | 10 | 20 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会・関東支部市場長会議出席者負担金(年2回) | 参加者負担金 | 支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行うための会議に出席する | 支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行う | 出席者負担金 3,000円×1名 ×2回=6,000円 | 全国中央卸売市場協会 関東支部 (関東の中央卸売市場長) | 6 | 6 | 0 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会・関東支部負担金 | 全国中央卸売市場協会 関東支部規約 | 支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行う | 年会費 | 年会費30,000円 | 全国中央卸売市場協会 関東支部 (関東の中央卸売市場) | 30 | 30 | 30 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国食肉市場長連絡協議会出席者負担金 | 参加者負担金 | 関係官庁や関係団体との連絡、交渉を行い、食肉市場並びにと畜場の発展向上を図るための会議に出席する | 関係官庁や関係団体との連絡、交渉を行い、食肉市場並びにと畜場の発展向上を図る | 出席者負担金10,000円×2名 =20,000円 | 全国食肉市場長連絡協議会 (国内の食肉市場長他) | 20 | 20 | 10 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 大都市中央卸売市場担当者会議出席者負担金 | 参加者負担金 | 政令市内中央卸売市場の発展向上並びに情報交換や機能の充実を図るために出席する | 政令市内中央卸売市場の発展向上並びに情報交換や機能の充実を図る | 出席者負担金8,000円×2名 =16,000円 | 大都市中央卸売市場担当者会議 (政令市の中央卸売市場担当者) | 16 | 16 | 6 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会・業務担当者研修負担金 | 参加者負担金 | 市場業務担当者研修(財務検査等) | 研修参加費 | 出席者負担金 3,000円×1名 =3,000円 | 市場業務担当者 | 3 | 3 | 0 |

5 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|----------|---------------------------|----------------------------------|---|--|--|-----------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | さいたま市と畜場周辺環境 連絡協議会補助金 | さいたま市と畜場周辺 環境連絡協議会補助金 交付要綱 | さいたま市と畜場周辺住民の、生活 環境の向上を図るため、必要な対策 を検討協議し、もって地域の良好な 生活環境を維持促進することを目的 とする | 総会・勉強会等の運営等にか かる経費 | 協議会の運営に要する経費 | さいたま市と畜場周辺 環境連絡協議会 | 110 | 110 | 110 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 埼玉県と畜場協会負担金 | 埼玉県と畜場協会規約 | 県内のと畜場の円滑なる運営と食肉 の供給の伸長を期することまた、食 肉衛生環境の向上を図るとともに、 県下における問題等に対処する | 年会費 | 年会費50,000円 各と畜場(県内7か所)のと畜 頭数等を基礎として按分によ り算出する | 埼玉県と畜場協会 (県内の7と畜場) | 50 | 50 | 32 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 埼玉県と畜場協会県外と畜 場視察出席者負担金 | 参加者負担金 | と畜場の円滑な運営を行うため、県 外のと畜場の研修視察に出席する (当市場は委員並びに事務局) | と畜場の円滑な運営及び近代 化を図るため、県外の優良と 畜場の研修視察を行う | 出席者負担金30,000円×1名 =30,000円 | 埼玉県と畜場協会 (県内の7と畜場) | 30 | 30 | 30 |

6 大宮駅西口都市改造事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|-----------------------|--------------------------|-----------------------|----------------------------|---------------------|--|----------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | 土地区画整理事業研修参加 負担金 | 参加者負担金 | 土地区画整理事業の基礎的な知識及 び技術を学ぶ | 大宮駅西口第四土地区画整理 事業 | 22,000円×1人×3回 =66,000円 | (社)街づくり区画整理 協会 | 44 | 66 | 32 |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | 東京ガス管布設等工事負担 金 | 東京ガスとの負担協議 による | 東京ガス管の布設 | 大宮駅西口第四土地区画整理 事業 | 200 L=237m | 東京ガス(株) | 10,810 | 14,500 | 9,403 |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | 上水道給水管布設工事負担 金 | 水道局との負担協議に よる | 上水道の整備 | 大宮駅西口第四土地区画整理 事業 | 200 L=229m 消火栓2基 | さいたま市水道局 | 8,637 | 17,000 | 11,909 |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | NTT光ケーブル移設工事負担 金 | NTTとの負担協議による | NTT光ケーブルの移設及び撤去 | 大宮駅西口第四土地区画整理 事業 | 地下管路 L=1,120m | (株)NTT東日本 | 57,888 | 0 | 19,676 |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | 東京電力柱・NTT柱撤去、移 設工事負担金 | 東京電力・NTTとの負担 協議による | 東京電力柱・NTT柱の移設及び撤去 | 大宮駅西口第四土地区画整理 事業 | 桜木20(地中線有)桜木49(支 柱有)桜木35、桜木41 桜木42、桜木50 インキ右4 /3 | (株)NTT東日本 東京電力(株) | 12,400 | 2,700 | 8,101 |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | 調整池築造費負担金 | 下水道計画課との協議 による | 調整池の開発による | 大宮駅西口第四土地区画整理 事業 | 全体事業費2か年(千円)(当 事務所アロケーション56.2%) 全体 500,000(284,000) H22 120,000(68,160) H23 380,000(215,840) | さいたま市 | 0 | 68,200 | 0 |

7 深作西部土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|-------------------------|---------|---------|-------------------------|--------------------------|--|-----------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 日進・指扇周 辺まちづく り事務所 | 研修参加負担金 | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業実施に必要な知識 の習得 | 清算金・登記研修 滞納整理の実務(事例偏) | 30,450円×1名=30,450円 30,450円×1名=30,450円 | (財)日本経営協会 | 83 | 61 | 69 |

8 東浦和第二土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|-----------------|------------|-----------------------------------|--------------------------------------|----------------------------|----------------------|--------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 東浦和まち づくり事務所 | 上水道施設設置負担金 | 東浦和第二土地区画整理事業における上水道施設設置事業に関する協定書 | 区画街路整備に伴う水道管布設工事を行い、事業の進捗を図る | 東浦和第二土地区画整理事業 地内上水道設置工事 | 水道局試算 | さいたま市水道局 | 66,700 | 35,000 | 59,077 |
| 都市局 | 東浦和まち づくり事務所 | 下水道受益者負担金 | さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第2条第2項 | 下水道整備費の一部として負担するもの | 東浦和第二土地区画整理事業 | 下水道管理課試算 | さいたま市下水道管理課 | 0 | 181 | 0 |
| 都市局 | 東浦和まち づくり事務所 | 研修参加負担金 | 参加者負担金等 | 土地行政に関する知識及び技術の向上を図り、用地事務の円滑な推進に寄与する | 東浦和第二土地区画整理事業 | 23,000円 × 2回=46,000円 | (社)街づくり区画整理協 | 46 | 46 | 32 |

9 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|--------------|--------------|---|--|--------------------|------------------------|----------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 浦和東部まちづくり事務所 | 調整池整備市負担金 | 一級河川綾瀬川改修事業への浦和東部第一特定土地区画整理事業の費用負担に関する基本協定書 | 浦和東部第二地区内に整備する調整池において、第一地区の開発に伴う調整量を確保すると共に、工事費及び用地費について応分の負担をする | 一級河川綾瀬川改修事業 | 埼玉県との協議による | 埼玉県総合治水事務所 | 193,900 | 143,671 | 105,229 |
| 都市局 | 浦和東部まちづくり事務所 | 配水管布設工事負担金 | 水道局との負担協議による | 浦和東部第一特定土地区画整理事業の進捗に併せ布設する水道管の整備費用について負担金を支出する | 水道局による水道管布設工事 | 水道局設計による | さいたま市水道局 | 104,109 | 61,000 | 101,482 |
| 都市局 | 浦和東部まちづくり事務所 | 上水道切り直し工事負担金 | 水道局との負担協議による | 浦和東部第一特定土地区画整理事業に伴い発生する水道管の切り直し工事について負担金を支出する | 水道局による水道管切り直し工事 | 水道局設計による | さいたま市水道局 | 35,200 | 40,000 | 9,555 |
| 都市局 | 浦和東部まちづくり事務所 | 研修参加負担金 | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業に関する知識の及習得び技術の向上を図る | 土地区画整理事業担当職員のための研修 | 22,000円 × 4名 = 88,000円 | (社)街づくり区画整理協会他 | 88 | 88 | 82 |

10 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|------------|-------------------|------------------|---------------------------------------|------------------------|--|----------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 与野まちづくり事務所 | 南与野駅周辺まちづくり協議会助成金 | 南与野駅周辺まちづくり協議会会則 | 南与野駅西口周辺のまちづくりの推進 | 総会・勉強会等の運営等にかかる経費 | 協議会の運営に要する経費 | 南与野駅周辺まちづくり協議会 | 10 | 0 | 0 |
| 都市局 | 与野まちづくり事務所 | NOMA 行政管理講座研修負担金 | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る | 土地区画整理事業担当職員のための研修 | 38,850円 × 1名=38,850円 30,450円 × 1名=30,450円 | (財)日本経営協会 | 70 | 70 | 69 |
| 都市局 | 与野まちづくり事務所 | 東京ガス地中管新設工事負担金 | ガス管新設工事負担金 | 区画整理事業に伴う地中管新設を行い、区画整理事業の進捗を図るため | 南与野駅西口土地区画整理事業地内ガス設置等 | 1,154,200円 | 東京ガス(株) | 1,525 | 1,154 | 1,184 |
| 都市局 | 与野まちづくり事務所 | 水道局配水支管布設・移設負担金 | 水道管移設費負担 | 区画整理事業に伴う支障物件の移設・新設を行い、区画整理事業の進捗を図るため | 南与野駅西口土地区画整理事業地内上水道施設等 | 3,025,512円 | さいたま市水道局 | 8,100 | 3,026 | 5,443 |

1 1 指扇土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|-------------------------|------------------------------|--------------------------|------------------|---------|--|----------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 日進・指扇周 辺まちづく り事務所 | 研修負担金(日本経営協会・ 街づくり区画整理協会) | 行政管理講座研修会費 | 職員研修のため | 研修参加負担金 | 16,000円×1回=16,000円 33,600円×2回=67,200円 | 日本経営協会 街づくり区画整理協会 | 84 | 84 | 46 |
| 都市局 | 日進・指扇周 辺まちづく り事務所 | 水道管敷設工事負担金 | 水道局との負担協議に よる | 区画整理事業による上水道の整備 | 水道管敷設工事 | 水道局設計 | さいたま市水道局 | 0 | 12,500 | 0 |
| 都市局 | 日進・指扇周 辺まちづく り事務所 | ガス管新設工事負担金 | 東京ガス(株)とのガス 工事に関する協定書 | 区画整理事業による都市ガスの整備 | ガス管新設工事 | 東京ガス(株)設計 | 東京ガス(株) | 0 | 309 | 0 |

1 2 江川土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|------------|-----------|--------------|-------------------------------------|-----------------------|------------------------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 岩槻まちづくり事務所 | 水道布設負担金 | 水道局との負担協議による | 区画整理事業に伴う支障物件の移設・新設を行い、区画整理事業の進捗を図る | 江川土地区画整理事業地内上水道施設等 | 見積りによる | さいたま市水道局 | 4,532 | 8,450 | 4,423 |
| 都市局 | 岩槻まちづくり事務所 | 研修参加負担金 | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上 | 区画整理事業全般 | 区画整理実践講習会負担金 25,000円×2名=50,000円 | 日本土地区画整理協会 日本経営協会 | 50 | 50 | 46 |
| 都市局 | 岩槻まちづくり事務所 | ガス布設工事負担金 | 負担協定による | 江川土地区画整理事業に都市ガスを供給するため | 江川土地区画整理事業 都市ガスの供給 | 負担協定による | 東彩ガス(株) | 0 | 20,511 | 0 |

1 3 南平野土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|------------|---------|--------------|-------------------------------------|-------------------------|--------------------------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 岩槻まちづくり事務所 | 水道布設負担金 | 水道局との負担協議による | 区画整理事業に伴う支障物件の移設・新設を行い、区画整理事業の進捗を図る | 南平野土地区画整理事業地内 上水道施設等 | 見積りによる | さいたま市水道局 | 0 | 3,500 | 784 |
| 都市局 | 岩槻まちづくり事務所 | 研修参加負担金 | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上 | 区画整理事業全般 | 区画整理実践講習会負担金 31,600円 × 3名=94,800円 | 日本土地区画整理協会 日本経営協会 | 95 | 95 | 91 |

企業会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 水道事業会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 +繰越額 | 平成22年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|-------|----------------------|----------------------|--|--|--|--------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会会費 | 日本水道協会定款 日本水道協会細則 | 水道の普及とその健全な発達を図ること | 水道について諸般の調査研究 他 | 均等負担額43,000円(基本料金)に水量割負担額1,105,110円(従量料金)を足した額 | 日本水道協会 | 1,153 | 1,149 | 1,153 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会関東地方支部会費 | 日本水道協会関東地方支部規則 | 支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整 | 日本水道協会の事業を推進するための諸般の調査研究 他 | 日本水道協会会費の100分の20(10円未満切捨) | 日本水道協会関東地方支部 | 312 | 310 | 311 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会埼玉県支部会費 | 日本水道協会埼玉県支部規則 | 支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整 | 日本水道協会の事業を推進するための諸般の調査研究 他 | 均等割 5,000円に給水戸数割 31,200円(最高限度額)を足した額 | 日本水道協会埼玉県支部 | 36 | 36 | 36 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会埼玉県支部県南地区協議会会費 | 日本水道協会埼玉県支部県南地区協議会規約 | 事務、技術の調査研究及び研修会等を行い、水道事業の適正なる運営に資すること | 研修会、講習会等の開催 他 | 5,000円 | 日本水道協会埼玉県支部県南地区協議会 | 5 | 5 | 5 |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道技術研究センター年会費 | 水道技術研究センター会員規約 | 水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、その発展を図り、もって公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与すること | 水道の技術に係る情報収集及び調査に関する事業 他 | 300,000円(年間有収水量1億m ³ 以上) | (財)水道技術研究センター | 300 | 300 | 300 |
| 水道局 | 水道総務課 | 地方公営企業連絡協議会会費負担金 | 前年度総会で決定 | 地方公共団体の経営する企業の健全な運営とその発展に寄与すること | 地方公営企業相互の連絡上必要な各種会議の開催 他 | 200,000円 | 地方公営企業連絡協議会 | 200 | 200 | 200 |
| 水道局 | 水道総務課 | 公益事業学会会費 | 公益事業学会規約 | 公益事業の研究に篤志なる者協同して、それに関する知識を研鑽、普及し、公益事業の健全なる進歩発展を図り、以って公共の福祉増進に貢献しようとするもの | 公益事業に関する調査研究、研究会・講演会・見学会等の開催、雑誌及び図書の発行、研究の助成 他 | 20,000円 | 公益事業学会 | 20 | 20 | 20 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会総会参加負担金 | 参加者負担金等 | 水道の普及とその健全な発達を図ること | 日本水道協会総会の開催 | 17,000円×3人=51,000円 | 日本水道協会 | 51 | 51 | 51 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会総会視察参加負担金 | 参加者負担金等 | 水道の普及とその健全な発達を図ること | 日本水道協会総会視察の実施 | 10,000円×3人=30,000円 | 日本水道協会 | 30 | 30 | 14 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会関東地方支部総会参加負担金 | 参加者負担金等 | 支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整 | 日本水道協会関東地方支部総会の開催 | 7,000円×3人=21,000円 | 日本水道協会関東地方支部 | 21 | 21 | 21 |
| 水道局 | 水道総務課 | 大都市水道事業管理者会議参加負担金 | 参加者負担金等 | 水道事業経営の全般に関する重要課題について協議、検討する | 大都市水道事業管理者会議の開催 | 15,000円×2人=30,000円 | 大都市水道事業管理者会議 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 水道総務課 | 大都市水道局事務協議会参加負担金 | 参加者負担金等 | 水道事業経営に伴う管理等に関する重要課題等について協議検討する | 大都市水道局事務協議会の開催 | 5,000円×3人=15,000円 | 大都市水道局事務協議会 | 15 | 15 | 15 |
| 水道局 | 水道総務課 | 大都市水道局技術協議会参加負担金 | 参加者負担金等 | 水道事業経営に伴う管理および建設技術等に関する重要課題等について協議検討する | 大都市水道局技術協議会の開催 | 4,000円×3人=12,000円 | 大都市水道局技術協議会 | 60 | 12 | 20 |

1 水道事業会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|-------|--------------|---------|--|------------|------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道技術懇話会参加負担金 | 参加者負担金等 | 水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、その発展を図り、もって公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与すること | 水道技術懇話会の開催 | 1,000円/ 1人 | (財)水道技術研究センター | 70 | 70 | 10 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修費 | 研修参加費 | 資格取得のため | 研修費 | 29,400円 × 4人=117,600円 | (社)日本クレーン協会 埼玉支部 | 0 | 118 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修費 | 研修参加費 | 資格取得のため | 研修費 | 17,850円 × 4人=71,400円 | (社)日本クレーン協会 埼玉支部 | 0 | 71 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修費 | 研修参加費 | 資格取得のため | 研修費 | 24,675円 × 2人=49,350円 | (財)日本無線協会 | 0 | 49 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修費 | 研修参加費 | 資格取得のため | 研修費 | 46,900円 × 2人=93,800円 | アンモータースクール 技能講習センター | 92 | 94 | 94 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 32,000円 × 3人=96,000円 | (社)日本水道協会 | 32 | 96 | 32 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 25,000円 × 1人=25,000円 | (社)日本水道協会 | 25 | 25 | 25 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 10,000円 × 5人=500,000円 | (社)日本水道協会 | 300 | 500 | 300 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 47,000円 × 4人=188,000円 | (社)日本水道協会 | 141 | 188 | 141 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 15,000円 × 1人=15,000円 | (社)日本水道協会 | 15 | 15 | 15 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 25,000円 × 14人=350,000円 | (社)日本水道協会 | 475 | 350 | 400 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 35,000円 × 1人=35,000円 | (社)日本水道協会 | 35 | 35 | 35 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 15,000円 × 1人=15,000円 | (社)日本水道協会 | 30 | 15 | 30 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 15,000円 × 1人=15,000円 | (社)日本水道協会 | 0 | 15 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 25,000円 × 2人=50,000円 | (社)日本水道協会 | 0 | 50 | 50 |

1 水道事業会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|-------|--------|-------|------------------------|--------|--|-------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 17,000円 × 9人=153,000円 | (社)日本水道協会 | 153 | 153 | 112 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 75,000円 × 3人=225,000円 | (社)日本水道協会 | 150 | 225 | 150 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 36,000円 × 3人=108,000円 | (社)日本水道協会 | 216 | 108 | 216 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 15,000円 × 2人=30,000円 | (社)日本水道協会 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 15,000円 × 1人=15,000円 | (社)日本水道協会 | 15 | 15 | 15 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 60,000円 × 3人=180,000円 | (社)日本水道協会 | 540 | 180 | 540 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 施設利用料119,070円、講師 使用料443,000円、合計 562,070円 | (社)日本水道協会 | 0 | 562 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 8,500円 × 2人=17,000円 | (社)日本水道協会 | 34 | 17 | 12 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 4,650円 × 1人=4,650円 | 地方公営企業連絡協議 会 | 0 | 5 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 18,000円 × 2人=36,000円 | (財)水道技術研究セン ター | 36 | 36 | 36 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 30,450円 × 1人=30,450円 | (社)日本経営協会 | 0 | 30 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 30,450円 × 1人=30,450円 | (社)日本経営協会 | 0 | 30 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職務遂行能力向上のため | 研修費 | 15,000円 × 1人=15,000円 | 全国簡易水道協議会 | 0 | 15 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 防火管理者選任に必要なため | 研修費 | 6,000円 × 5人=30,000円 | (財)日本防火協会 | 24 | 30 | 6 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 会費負担金 | (社)浦和地区労働基準協会への年会 費 | 年会費負担金 | 年会費6,500円 | (社)浦和地区労働基準 協会 | 7 | 7 | 7 |

1 水道事業会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|-------------|-----------|------------------|--|--|--|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修参加費 | 会費負担金 | (財)埼玉県社会保険協会への年会費 | 年会費負担金 | 年会費4,300円 | (財)埼玉県社会保険協会 | 4 | 4 | 4 |
| 水道局 | 水道財務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 30,450円×1人=30,450円 2日間 | 社団法人日本経営協会 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 水道財務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 30,000円×1人=30,000円 2日間 | 池田技研株式会社 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 水道財務課 | 会議参加費 | 会議参加費 | 会議参加のため | 九都市財務事務担当者会議 | 10,000円×3人=30,000円 2日間 | 九都市財務事務担当者 会議幹事市 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 管財課 | 会費負担金 | 各安全運転管理者協会 会則 | 安全運転管理者協会の年会費 | 事業所として安全運転に努め るための活動を行う | 安全運転管理者協会会費 浦和地区:水道庁舎45,000 円、南部水道営業所18,000円 大宮地区:北部水道営業所 21,000円 | 各地区安全運転管理者 協会(浦和・大宮) | 84 | 84 | 84 |
| 水道局 | 管財課 | 会費負担金 | 参加者負担金等 | 安全運転管理者等の安全運転指導に 関する講習会の受講料 | 事業所として安全運転に努め るための講習を行う | 安全運転管理者等講習会受講 料 水道庁舎4,200円×4名 =16,800円 北部水道営業所4,200円×1 名、南部水道営業所4,200円 ×1名 | 各地区安全運転管理者 協会(浦和・大宮) | 26 | 26 | 25 |
| 水道局 | 管財課 | 研修費 | 参加者負担金等 | 財産管理に関する研修へ参加するこ とによって、業務に必要な実務能力 を身につける | 地方自治体における財産管理 の理論とその実務について解 説する講座の開催 | 29,000円×1.05×1名 =30,450円 | (社)日本経営協会 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 管財課 | 研修費 | 参加者負担金等 | 契約事務に関する研修に参加するこ とによって、業務に必要な実務能力 を身につける | 地方自治体における契約事務 の理論とその実務について解 説する講座の開催 | 29,000円×1.05×1名 =30,450円 | (社)日本経営協会 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 営業課 | 会費負担金 | 会費負担金 | 県内の公共料金に係る組織犯罪に対 する情報等共有のため | 協議会会費 | 10,000円×1式=10,000円 | 埼玉県公共料金暴力対 策協議会 | 0 | 10 | 10 |
| 水道局 | 水道計画課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 参加費10,000円 | 全国簡易水道協議会 | 10 | 10 | 10 |
| 水道局 | 水道計画課 | 運営会費及び研修費 | 参加者負担金等 | さいたま市地区企業者連絡協議会の 運営 | 会費負担金 | 運営費20,000円 研修費3,150円×3名=9,450 円 | さいたま市地区企業者 連絡協議会 | 30 | 30 | 20 |
| 水道局 | 北部水道 建設課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 90,600円×1人=90,600円 5日間 | (財)全国建設研修セン タ- | 91 | 91 | 91 |
| 水道局 | 北部水道 建設課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 86,600円×1人=86,600円 5日間 | (財)全国建設研修セン タ- | 87 | 87 | 87 |
| 水道局 | 北部水道 建設課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 10,000円×2人=20,000円 1日間 | 全国簡易水道協議会 | 20 | 20 | 20 |

1 水道事業会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|-------------|----------------------|-------------------------|---|---------|-----------------------------|---------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 北部水道 建設課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 32,950円×20人=659,000円 3日間 | (株)管総研 | 681 | 659 | 630 |
| 水道局 | 維持管理課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 30,000円×11人=330,000円 | フジテコム(株) | 330 | 330 | 330 |
| 水道局 | 維持管理課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 9,000円×2人=18,000円 | (社)埼玉労働基準協会 連合会 | 18 | 18 | 18 |
| 水道局 | 維持管理課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 9,000円×2人=18,000円 | 東京ガス(株) | 9 | 18 | 9 |
| 水道局 | 維持管理課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 6,000円×2人=12,000円 | 東京ガス(株) | 6 | 12 | 6 |
| 水道局 | 維持管理課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 10,000円×1人=10,000円 | 全国簡易水道協会 | 10 | 10 | 10 |
| 水道局 | 維持管理課 | 東京電蝕防止対策委員会事 業分担金 | 東京電蝕防止対策委員 会規約による | 電蝕防止のために関係者の連絡協調 を密にし、必要なる各種の調査及び 測定などを行ない、これらの対策を 研究し、かつ、実施の促進を図る | 年会費 | 55,000円 | 東京電蝕防止対策委員 会 | 55 | 55 | 55 |
| 水道局 | 維持管理課 | 東京電蝕防止対策委員会総 会拠出金 | 総会開催経費等 | 東京電蝕防止対策委員会の総会運営 に係る経費を負担する | 総会開催経費等 | 9,000円 | 東京電蝕防止対策委員 会 | 9 | 9 | 9 |
| 水道局 | 工務課 | 研修参加費 | 水道事業実務講習会参 加費 | 職員研修のため | 研修費 | 10,000円×2人=20,000円 1日間 | 全国簡易水道協会 | 20 | 20 | 10 |
| 水道局 | 工務課 | 研修参加費 | フォークリフト運転技 能講習会参加費 | 職員育成のため | 研修費 | 46,900円×4人=187,600円 5日間 | アンモータースクール | 88 | 188 | 94 |
| 水道局 | 工務課 | 研修参加費 | 玉掛技能講習会参加費 | 職員育成のため | 研修費 | 17,000円×2人=34,000円 3日間 | (社)日本クレーン協会 埼玉支部 | 34 | 34 | 34 |
| 水道局 | 工務課 | 研修参加費 | 小型移動式クレーン運 転技能講習会参加費 | 職員育成のため | 研修費 | 25,000円×2人=50,000円 3日間 | (社)日本クレーン協会 埼玉支部 | 50 | 50 | 50 |
| 水道局 | 配水課 | 講習会受講費 | 講習会受講費 | 職員研修のため | 研修費 | 17,000円×2名=34,000円 | (社)日本クレーン協会 | 34 | 34 | 34 |
| 水道局 | 配水課 | 講習会受講費 | 講習会受講費 | 職員研修のため | 研修費 | 5,700円×2名=11,400円 | (社)さいたま市防火安 全協会 | 12 | 12 | 11 |
| 水道局 | 配水課 | 講習会受講費 | 講習会受講費 | 職員研修のため | 研修費 | 15,000円×2名=30,000円 | (財)日本産業技能教習協会 | 30 | 30 | 30 |

1 水道事業会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|-------|-------------|-------------|---------------|-------|--|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 配水課 | 講習会受講費 | 講習会受講費 | 職員研修のため | 研修費 | 25,000円 × 2名=50,000円 | (社)日本クレーン協会 | 50 | 50 | 50 |
| 水道局 | 配水課 | 講習会受講費 | 講習会受講費 | 職員研修のため | 研修費 | 4,700円 × 5名=23,500円 | (社)埼玉県危険物安全協会連合会 (社)さいたま市防火安全協会 | 24 | 24 | 9 |
| 水道局 | 配水課 | 講習会受講費 | 講習会受講費 | 職員研修のため | 研修費 | 11,000円 × 1名=11,000円 | (独)製品評価技術基盤機構 | 22 | 11 | 11 |
| 水道局 | 配水課 | 講習会受講費 | 講習会受講費 | 職員研修のため | 研修費 | 12,000円 × 2名=24,000円 | (財)日本産業廃棄物処理振興センター | 24 | 24 | 24 |
| 水道局 | 配水課 | 下水道事業受益者負担金 | 下水道事業受益者負担金 | 公共下水道整備・促進のため | 会費負担金 | 11,791㎡(公簿地積) × 610円 (単位負担金額) × 50%(減免率)=3,596,260円 3,416,390円(上記賦課額から1回目納付額を除いた額) × 20%(報奨金交付率)=683,270円(一括納付報奨金) 3,596,260円-683,270円=2,912,990円 | さいたま市 | 2,730 | 2,913 | 0 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 52,500円 × 1人=52,500円 1日間 | サーモフィッシャーサイエンティフィック(株) | 0 | 53 | 0 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 21,000円 × 1人=21,000円 1日間 | 日本ウォーターズ(株) | 0 | 21 | 0 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 50,000円 × 1人=50,000円 2日間 | (社)日本分析化学会 | 55 | 50 | 50 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 40,000円 × 1人=40,000円 1日間 | サーモフィッシャーサイエンティフィック(株) | 40 | 40 | 0 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 10,000円 × 1人=10,000円 1日間 | エスアイアイ・ナノテクノロジー(株) | 10 | 10 | 10 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 9,205円 × 1人=9,205円 2日間 | (財)埼玉県健康づくり事業団 | 10 | 10 | 9 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 9,205円 × 1人=9,205円 2日間 | (財)埼玉県健康づくり事業団 | 10 | 10 | 9 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 20,000円 × 1人=20,000円 2日間 | (社)日本分析化学会 | 20 | 20 | 20 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 4,000円 × 1人=4,000円 1日間 | (社)全国給水衛生検査協会 | 0 | 4 | 4 |

1 水道事業会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|-------|--------|-------|----------------------------------|-------|-----------------------------|--------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 20,000円 × 1人=20,000円 2日間 | (株)TBCソリューションズ | 20 | 20 | 19 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 9,700円 × 1人=9,700円 2日間 | (社)埼玉県危険物安全協会連合会 | 10 | 10 | 0 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 8,200円 × 1人=8,200円 1日間 | (財)消防試験研究センター | 9 | 9 | 0 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 13,320円 × 1人=13,320円 1日間 | (財)日本産業廃棄物処理振興センター | 0 | 14 | 12 |
| 水道局 | 水質検査課 | 会費負担金 | 会費負担金 | 研修時の会員割引等の優遇措置の享受及び会発行の月刊誌の購読のため | 会費負担金 | 28,800円 × 1式=28,800円 | (社)日本分析化学会 | 29 | 29 | 29 |

2 病院事業会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----------|-------------|-----------------------|------------------------|---|--------------------------------|--|--------------------|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 日本医師会会費 | 日本医師会定款 | 医道の高揚、医学教育の向上、医学 と関連科学との総合進捗、医師の生 涯教育 | 日本の医療に関すること | A会員10,850円×12月×1人 B会員2,350円×12月×18人 | 日本医師会 | 638 | 638 | 581 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 埼玉県医師会会費 | 埼玉県医師会定款 | 医道の高揚、医学教育の向上、医学 と関連科学との総合進捗、医師の生 涯教育 | 埼玉県の医療に関すること | A会員6,350円×12月×1人 B会員3,200円×12月×18人 | 埼玉県医師会 | 767 | 767 | 691 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 浦和医師会会費 | 浦和医師会定款 | 医道の高揚、医学教育の向上、医学 と関連科学との総合進捗、医師の生 涯教育 | 浦和地域の医療に関すること | A会員15,000円×12月×1人 B会員7,500円×12月×18人 | 浦和医師会 | 1,800 | 1,800 | 1,620 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 埼玉県医師会病院部会会費 | 埼玉県医師会定款 | 埼玉県医師会加入病院に関する連絡 調整 | 埼玉県の医療に関すること | 3,000円 | 埼玉県医師会 | 3 | 3 | 3 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 埼玉県医師会労災医療部会 会費 | 埼玉県医師会定款 | 埼玉県医師会加入病院の労災医療に 関する連絡調整 | 埼玉県の医療に関すること | 3,000円 | 埼玉県医師会 | 3 | 3 | 3 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 埼玉県医師会救急医療部会 会費 | 埼玉県医師会定款 | 埼玉県医師会加入病院の救急医療に 関する連絡調整 | 埼玉県の医療に関すること | 3,000円 | 埼玉県医師会 | 3 | 3 | 3 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 埼玉県産婦人科医会会費 | 埼玉県産婦人科医会総 会 | 埼玉県産婦人科医に関する連絡調整 | 埼玉県産婦人科医の医療に関 すること | 159,000円(2人) | 埼玉県産婦人科医会 | 159 | 159 | 165 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 浦和医師会内科小児科医会 施設会費 | 浦和医師会定款 | 浦和医師会内科小児科医に関する連 絡調整 | 埼玉県内科小児科医の医療に 関すること | 30,000円 | 浦和医師会 | 30 | 30 | 30 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 埼玉県外科医会会費 | 埼玉県外科医会総会 | 埼玉県外科医に関する連絡調整 | 埼玉県外科医の医療に関す ること | 15,000円 | 埼玉県外科医会 | 15 | 15 | 15 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 全国自治体病院協議会会費 | 全国自治体病院協議会 会定款・代議員会 | 自治体病院事業発展とその使命の完 遂をはかり、国民福祉の向上に寄与 する | 自治体病院の発展に関する研 修会・講演会等 | 13,300円+(640円×557床) | 全国自治体病院協議会 | 370 | 370 | 370 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 日本病院会会費 | 日本病院会定款 | 全病院の一致協力によって病院の向 上発展と使命の遂行を図り、社会の 福祉増進に寄与する | 日本の病院に関すること | 124,000円+(160円×537床 +130円×20床) | 日本病院会 | 212 | 212 | 212 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 埼玉県自治体病院開設者協 議会会費 | 埼玉県自治体病院開設 者協議会定時総会 | 自治体病院事業発展とその使命の完 遂をはかり、県民福祉の向上に寄与 する | 埼玉県内自治体病院開設者の 共通課題解決に向けた研修会 | 本部会費 72,000円 見解費 5,000円 | 埼玉県自治体病院開設 者協議会 | 77 | 77 | 77 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 全国自治体病院協議会埼玉 県支部会費 | 全国自治体病院協議会 埼玉県支部規約 | 自治体病院事業発展とその使命の完 遂をはかり、国民福祉の向上に寄与 する | 県内自治体病院の共通課題解 決に向けた研修会 | 15,000円 | 全国自治体病院協議会 | 15 | 15 | 15 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 埼玉県公的病院協議会会費 | 埼玉県公的病院協議会 会則 | 埼玉県公的病院に関する連絡調整 | 研修会・講演会 | 15,000円 | 埼玉県公的病院協議会 | 15 | 15 | 15 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 自治体病院協議会総師長会 会費 | 全国自治体病院協議会 会定款 | 自治体病院協議会総師長に関する連 絡調整 | 研修会・講演会 | 8,000円 | 自治体病院協議会 | 8 | 8 | 0 |

2 病院事業会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----------|-------------|-------------------------------------|--------------------|--|-----------------------------|------------|----------------------------------|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 埼玉県医療社会事業協会会 費 | 埼玉県医療社会事業協会 会定款 | 埼玉県における医療社会事業の推進 につとめ、疾病等に悩む者及びその 家族の福祉の増進を図るとともに、 医療社会事業従事者の資質の向上を 図り、もって社会福祉の向上に寄与 することを目的とする | 埼玉県医療社会事業の推進に 関すること | 7,000円×2人 | 埼玉県医療社会事業協会 | 14 | 14 | 14 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 日本医療社会事業協会会費 | 日本医療社会事業協会 会定款 | 医療ソーシャルワークの実践と研究 をとおして、社会福祉の増進と保 健・医療・福祉の連携に貢献するこ とを目的とする | 日本のソーシャルワーク実践 及び研究等に関する事 | 14,000円 | 日本医療社会事業協会 | 10 | 11 | 14 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 19大都市病院事業主管課長 会費 | 参加者負担金等 | 19大都市病院医療の推進及び会員相 互の連絡調整 | 参加者負担金等 | 7,000円×2人 | 19大都市病院事業主管 課長会 | 14 | 14 | 7 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 大都市立感染症指定医療機 関等病院長並びに事務長会 議会費 | 参加者負担金等 | 大都市感染症指定医療の推進及び会 員相互の連絡調整 | 参加者負担金等 | 15,000円×2人 | 大都市立感染症指定医 療機関等病院長並びに 事務長会 | 60 | 30 | 60 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | その他学会会費 | 参加者負担金等 | 各学会の連絡調整、資格取得等 | 参加者負担金等 | 684,400円 | 各学会 | 659 | 685 | 713 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 医師研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 1,300 | 1,780 | 1,452 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 看護師研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 2,504 | 2,232 | 1,009 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 中央検査科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 160 | 160 | 184 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 中央放射線科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 110 | 110 | 66 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 薬剤科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 130 | 130 | 130 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | リハビリテーション科研究 雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 40 | 40 | 47 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 眼科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 10 | 22 | 15 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 臨床工学科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 10 | 10 | 0 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 栄養科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 23 | 23 | 24 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 庶務課研究雑費 | 研修等参加費 | 職員研修等のため | 研修等参加費 | 研修等参加費 | 社団法人さいたま市防 火安全協会等 | 107 | 318 | 27 |

2 病院事業会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----------|-------------|-------------|--------|----------|--------|--------|------------------|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 財務課研究雑費 | 研修等参加費 | 職員研修等のため | 研修等参加費 | 研修等参加費 | 財団法人地方自治研究 機構 | 20 | 20 | 6 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 医事課研究雑費 | 研修等参加費 | 職員研修等のため | 研修等参加費 | 研修等参加費 | 国際疾病分類学会等 | 30 | 44 | 49 |
| 保健 福祉局 | 市立病院庶 務課 | 中央病歴管理室研究雑費 | 研修等参加費 | 職員研修等のため | 研修等参加費 | 研修等参加費 | 国際疾病分類学会 | 10 | 10 | 6 |

3 下水道事業会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成21年度 当初予算額 + 繰越額 | 平成22年度 当初予算額 + 繰越額 | (参考) 平成21年度 決算額 |
|-----|----------|--------------------|--------------------|-------------------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 建設局 | 下水道維持管理課 | 下水道に関する新技術開発の共同研究費 | 下水道に関する新技術の共同研究協定書 | 下水道に関する新技術開発に伴う共同研究 | 政令市等を含めた下水道技術開発連絡会議が選定した研究 | 下水道に関する新技術の共同研究協定書 | 政令指定都市、(財)下水道新技術推進機構 | 4,200 | 4,032 | 3,857 |
| 建設局 | 下水道維持管理課 | 水道切回し負担金 | 水道管切回し工事負担 | 下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの | 下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事 | 切回しする水道管の口径・長さ等による | さいたま市水道局 | 1,600 | 800 | 5,741 |
| 建設局 | 下水道維持管理課 | 水道切回し負担金 | 水道管切回し工事負担 | 下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの | 下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事 | 切回しする水道管の口径・長さ等による | さいたま市水道局 | 3,200 | 5,600 | 0 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 水道管移設負担金 | 水道管移設工事費負担 | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出 | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事 | 移設する水道管の口径・延長などにより積算 | さいたま市水道局 | 870,000 | 726,300 | 738,248 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 水道管移設負担金 | 水道管移設工事費負担 | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事を行うもの | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事 | 移設する水道管の口径・延長等による | さいたま市水道局 | 10,000 | 3,000 | 0 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 水道管移設負担金 | 水道管移設工事費負担 | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事を行うもの | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事 | 移設する水道管の口径・延長等による | さいたま市水道局 | 90,000 | 125,000 | 102,399 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 水道管移設負担金 | 水道管移設工事費負担 | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事を行うもの | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事 | 移設する水道管の口径・延長等による | さいたま市水道局 | 7,000 | 21,000 | 0 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 大都市下水道会議等会費負担金 | 参加者負担金等 | 大都市の下水道事業に関して、都市相互の意見交換及び調査研究等を行うもの | 会議、視察等 | 会議等の開催通知による | 会議幹事市等 | 97 | 97 | 68 |

平成 2 2 年度 負担金、補助及び交付金一覧

発行年月 平成 2 2 年 1 2 月
編集発行 さいたま市財政局財政部財政課
電 話：0 4 8 - 8 2 9 - 1 1 5 3
F A X：0 4 8 - 8 2 9 - 1 9 9 7
メー ル：zaisei@city.saitama.lg.jp

「平成 2 2 年度 負担金、補助及び交付金一覧」は、さいたま市ホームページでもご覧いただけます。
(<http://www.city.saitama.jp/index.html>)

この「平成22年度 負担金、補助及び交付金一覧」は、180部作成し、1部あたりの印刷経費は約502円(概算)です。